

保険税水準の統一について

○保険税水準の統一とは

- ・同一都道府県内において、同じ所得水準・同じ世帯構成であれば同じ保険税水準とすること

○なぜ保険税水準の統一を目指すのか

- ・被保険者からみると、保険給付は全国共通なのに保険料は市町村ごとに異なり不公平感がある。
- ・市町村単位での支え合いから都道府県単位での支え合いにできれば、より安定的な国保運営に繋がる。

○乗り越える壁（課題）は何か。

- ・目指す「統一」の定義や理念の共有 ⇄ 県と市町間での、国保のあるべき姿について議論を深める。
- ・保険税水準の上がる市町被保険者、被保険者の納得 ⇄ 県や市町からの丁寧な説明

○なぜ一足飛びに行かないのか。

- ・各市町村ごとに実情が異なるため、丁寧な議論が必要

例) 保険税の算定方式が異なる（2～4方式）。1人当たり医療費や収納率に差がある。

保健事業や医療費適正化の取組に違いがある。市町ごとに保険税率の上がり下がりが生じる。

○メリット・デメリットは何か

【メリット】税率上の被保険者間の公平。急激な医療費増に伴う税率上昇リスクの回避（県全体でならせる。）

【デメリット】医療費適正化や収納率向上の成果が市町ごとに反映しなくなる。

（現在は、医療費水準や収納率が市町ごとの保険税率に反映されている。）

⇒ 原則として上記成果が県全体でならされる中、いかに市町の努力を維持するかが課題となる。

平成30(2018)年度1人当たり医療費・所得額・保険税調定額及び収納率の比較

保険者名	1人当たり医療費		1人当たり所得額		保険税収納率		1人当たり保険税調定額	
	(円)	順位	(円)	順位	(%)	順位	(円)	順位
宇都宮市	347,617	10	700,532	9	87.64	25	96,987	13
足利市	330,422	15	551,844	24	90.69	20	86,803	23
栃木市	368,383	2	624,068	15	88.58	24	115,905	2
佐野市	329,312	17	607,603	19	93.56	10	93,396	16
鹿沼市	346,922	12	672,736	12	90.45	21	92,439	18
日光市	354,632	7	607,672	18	89.39	22	94,651	15
小山市	329,740	16	667,802	13	88.81	23	99,624	8
真岡市	323,702	21	768,054	3	92.01	17	109,794	4
大田原市	347,674	9	683,121	11	94.85	6	88,121	21
矢板市	361,787	5	614,569	16	91.67	18	91,012	19
那須塩原市	328,492	19	757,833	5	92.23	15	97,412	12
上三川町	352,825	8	764,752	4	92.39	14	114,444	3
益子町	301,936	24	583,604	23	93.29	11	87,566	22
茂木町	360,290	6	519,320	25	96.64	1	82,257	25
市貝町	299,837	25	595,643	21	94.57	8	82,819	24
芳賀町	329,069	18	776,686	2	95.43	4	109,754	5
壬生町	347,574	11	629,643	14	91.35	19	98,523	9
下野市	332,900	14	783,329	1	94.77	7	106,211	6
野木町	328,164	20	711,116	8	96.02	2	98,398	10
塩谷町	382,372	1	611,442	17	95.84	3	95,571	14
さくら市	334,983	13	714,323	7	94.90	5	100,643	7
高根沢町	323,045	22	742,831	6	92.04	16	116,442	1
那須烏山市	362,106	4	590,016	22	94.15	9	89,016	20
那珂川町	363,260	3	597,319	20	92.64	13	92,637	17
那須町	322,759	23	687,152	10	92.87	12	97,628	11
平均	341,653		668,958		90.65		98,050	

※出典：医療費、収納率、調定額は、「H30栃木県市町村国民健康保険の財政状況等」
所得は、厚生労働省「H30国民健康保険実態調査」